

防災対策特別委員会
平成 24 年 (2012 年) 7 月 6 日
知事直轄組織 防災危機管理局

関西電力（株）大飯発電所（3・4号機）再稼働についての経過

| | |
|-------|---|
| 3月23日 | 2月定例県議会において意見書を可決 ・「福島第一原子力発電所事故の原因究明等がなされていない中での、福井県に立地する定期検査中等の原子力発電所の再稼働を認めないことを求める意見書」 |
| 3月25日 | 関西広域連合において、政府へ申し入れを実施 ・原子力発電所の安全確保に関する申し入れ |
| 3月29日 | 原子力安全・保安院 黒木審議官が来県 ・「ストレステスト（安全評価）」の一次評価の結果を説明 |
| 4月3日 | 野田首相と関係3閣僚による会議（第1回） ・原子力安全・保安院、原子力安全委員会が行ってきた科学的評価の内容を確認 ・野田首相が再稼働のための新たな基準の策定を指示 |
| 4月5日 | 野田首相と関係3閣僚による会議（第2回） |
| 4月6日 | 野田首相と関係3閣僚による会議（第3回） ・再稼働のための暫定的な安全基準を正式決定 |
| 4月9日 | 関西電力が中長期的な安全対策の実施計画を提出 |
| 4月9日 | 野田首相と関係3閣僚による会議（第4回） ・原発の安全性と実施計画の妥当性を確認→おおむね適合と判断 |
| 4月10日 | 第12回滋賀県自治創造会議において議論 ・県下の各市町から再稼働に慎重な意見が出された。 |
| 4月12日 | 滋賀県知事と京都府知事が大飯原子力発電所を視察 |
| 4月12日 | 野田首相と関係3閣僚による会議（第5回） |
| 4月13日 | 野田首相と関係3閣僚による会議（第6回） ・再稼働に必要性があると判断 |
| 4月14日 | 枝野経済産業大臣が福井県知事に協力要請 ・原発の安全性と再稼働の必要性を説明し、地元の理解と協力を要請 ・福井県知事は、「県で安全性を技術的検討する」と回答を保留 |
| 4月17日 | 滋賀県知事と京都府知事が7項目からなる共同提言を発表 |
| 4月20日 | 防災対策特別委員会開催 |

関西電力（株）大飯発電所（3・4号機）再稼働についての経過

| | |
|-------|--|
| 4月23日 | <p>牧野経済産業副大臣が来県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大飯3、4号機の再稼働」、「7項目の共同提案」の回答を説明 |
| 4月24日 | <p>4月臨時県議会において意見書を可決</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民的理解が得られない中での原子力発電所の再稼働をしないことを求める意見書 |
| 4月26日 | <p>関西広域連合において、政府へ申し入れを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府が進める原子力発電所再稼働に関する申し入れ |
| 5月1日 | <p>第1回滋賀県原子力防災専門委員会開催</p> <p>滋賀経済団体連合会、関西電力(株)と電力需給状況について意見交換会</p> |
| 5月16日 | <p>原子力防災についての県政モニターアンケート調査（～5月23日）</p> |
| 5月17日 | <p>大飯3、4号機の再稼働に係る原子力・エネルギー政策副市町長会議開催</p> |
| 5月22日 | <p>関西広域連合において、政府へ申し入れを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力稼働問題に対する申し入れ |
| 5月22日 | <p>防災対策特別委員会開催</p> |
| 5月23日 | <p>市町に対し大飯3、4号機の再稼働に係る原子力・エネルギー政策について意見照会（～5月29日）</p> |
| 5月25日 | <p>温暖化・エネルギー対策特別委員会開催</p> |
| 5月28日 | <p>滋賀経済団体連合会、関西電力(株)と電力需給状況について意見交換会</p> |
| 5月30日 | <p>関西広域連合 大飯原発再稼働に関する声明発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再稼働については、政府の暫定的な安全判断であることを前提に、限定的なものとして判断をされるよう強く求める。 |
| 6月6日 | <p>滋賀県知事と京都府知事が共同再提言</p> |
| 6月16日 | <p>福井県知事が再稼働同意を政府に伝達</p> <p>野田首相と関係3閣僚による会議—大飯再稼働を正式決定</p> <p>大飯発電所再稼働に伴う「特別な監視体制」の整備を発表</p> <p>大飯発電所再稼働に着手</p> |
| 6月17日 | <p>「特別な監視体制」整備に伴い、職員を派遣</p> |
| 6月20日 | <p>原子力規制委員会設置法が成立</p> |